

国際機関等名	国際復興開発銀行 (略称) IBRD					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
単 位	金 額				提出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成14年度						
平成13年度						
平成12年度						
提出上位5ヶ国						
	国 名	率(%)			左の率及び順位は 2002年6月末時点 のもの	
1位	米国	16.9				
2位	日本	8.1				
3位	ドイツ	4.6				
4位	英国	4.4				
5位	フランス	4.4				
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国際復興開発銀行(IBRD)は、第2次世界大戦後、ブレトンウッズ体制の下で、IMF(国際通貨基金)とともに設立された機関であり、開発途上国に対して準商業条件で貸付を行うことを主たる業務としている。単一機関としては世界最大の開発資金の貸付機関となっている。なお、IBRDは、国際開発協会(IDA)とスタッフ等を共有しており、一般に両者をあわせて「世界銀行」と呼ぶことが多い。 世界銀行は、融資のほか、借入国政府に対する政策アドバイスも行っており、これらを組み合わせた総合的な開発援助機関として世界の開発援助の中で大きな役割を果たしている。我が国として、こうした世銀の活動に積極的に貢献するとともに、我が国のODA実施に際し、世銀の有する政策対話、援助調整等の機能を積極的に活用し、世銀の施策に我が国のODA政策、開発の理念を積極的に反映させてきている。 我が国は、IBRDに対する出資を反映して7.9%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
途上国の支援に関する環境の変化に伴い、世銀の業務の効率化を図るため、1998年度以降、「ストラテジック・コンパクト」と呼ばれる一連の改革が実施されてきており、予算配分の見直し、人材の多様化、及び意思決定権限の現地事務所への委譲といった措置が実施されてきている。また、業務の透明性・説明責任の一層の向上のため、2001年8月に情報公開政策の改訂が行われ、公開文書の範囲が拡大されている。さらに、世銀では従来から全ての個別プロジェクトについて業務評価局による独立評価が行われているが、最近では、国別援助戦略(CAS)の評価も行われるようになってきている。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注)	81人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	3,381人 2.4%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
南アジア担当副総裁	西水美恵子		財務省出身			
副総裁兼駐日特別代表	吉村幸雄					
欧州・中央アジア地域業務担当局長	勝茂夫					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。2003年8月に、勝 茂夫欧州・中央アジア地域業務担当局長が、欧州・中央アジア担当副総裁に就任予定。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、リクルートメント・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等を実施)の日本への派遣、世銀東京事務所に担当官を置き、将来世銀等の国際機関の職員になるための指針を示す「キャリア・カウンセリング」の実施(随時)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリア・フォーラム」の開催(2003年5月、於東京)等がある。						

(注)ここでの「幹部」は、世銀の職階でGI以上を指す(専門職員全体の6.2%が該当)。

(参考)IBRDには、農林水産省より提出金あり。